白石市
介護サービス事業者・人材実態調査
集計結果報告書

令和５年３月

白 石 市

目　　次

Ｑ－１：貴事業所の事業概要についてお教えください。 1
Ｑ－２：収支状況と今後の展望についてお教えください。 3
Ｑ－３：現在働いているスタッフの状況についてお教えください。 7
Ｑ－４：事業を行っていく上で課題に感じていることはどのようなことですか。........................ 16
Ｑ－５：現在、待機者の状況はどのようになっていますか。.. 17
Ｑ－６：介護保険以外の高齢者福祉サービス・介護保険サービスについて 18
Ｑ－７：認知症の方への対応のため取り組んでいることはどのようなことですか。........................ 21
Ｑ－８：今後、市の取り組みに期待したいことはどのようなことですか。 24
Ｑ－９：今後、地域包括支援センターの取り組みに期待したいことは.............................. 26

調査の実施概要

〇調査対象：市内介護サービス事業者

〇調査期間：令和５年１月 16 日～令和５年１月 31 日

〇調査方法：郵送配付・回収

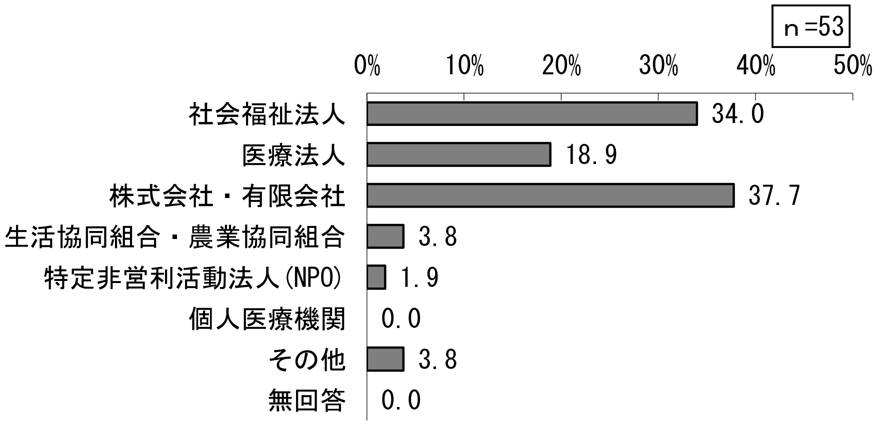
〇配付・回収結果：

種別	配付数	回収数	回収率
介護サービス事業者・人材実態調査	63 票	53 票	84.1%

Q－１：貴事業所の事業概要についてお教えください。

② 法人の種類（あてはまるもの１つに○をつけてください）

○　法人の種類について、「株式会社・有限会社」が 37.7%と最も割合が高く、次いで「社会福祉法人」が 34.0%、「医療法人」が 18.9%となっています。



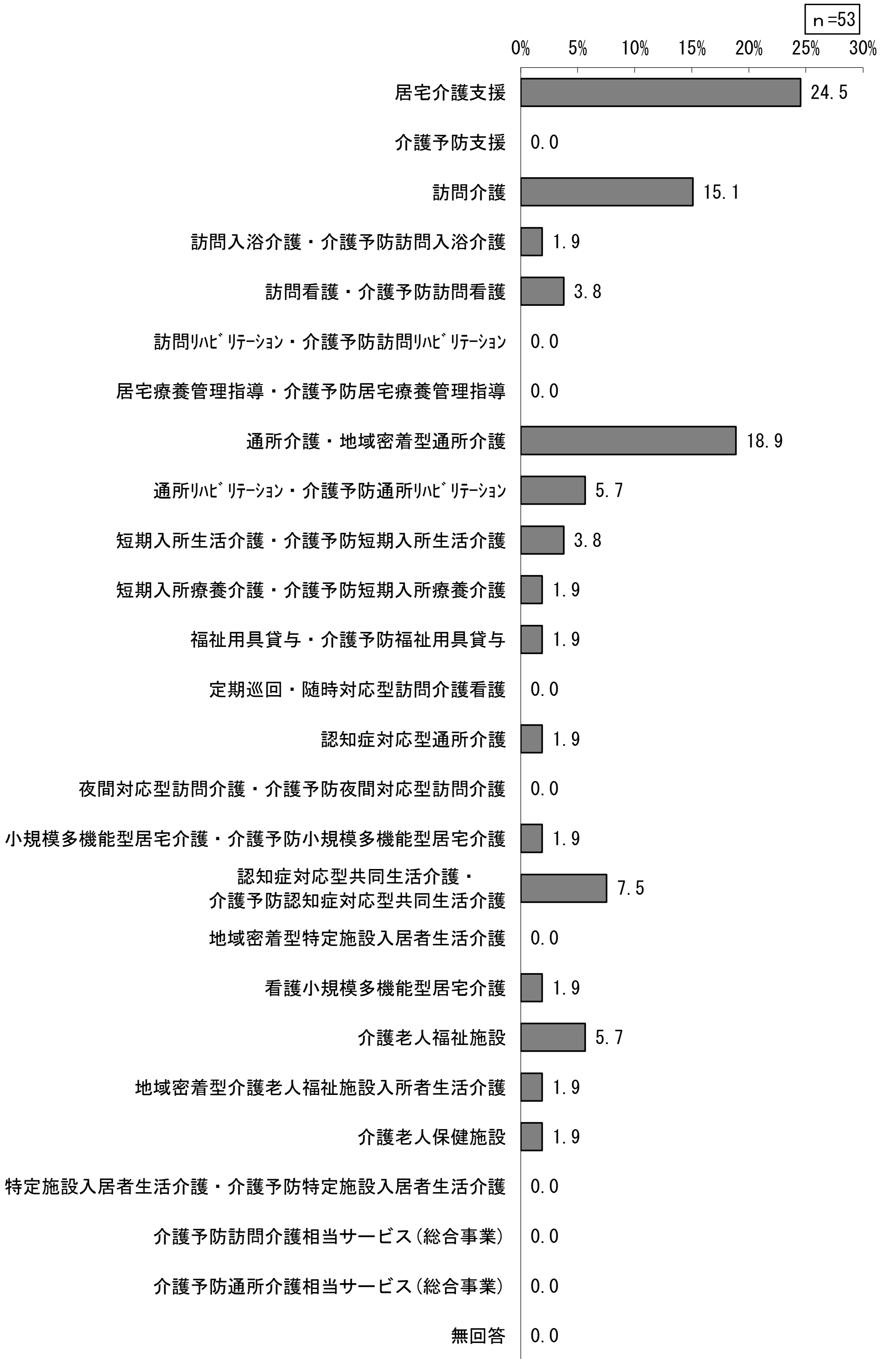
＜その他の内容＞

・合同会社

・一般社団法人

③ 実施している介護サービス（あてはまるもの１つに○をつけてください。※同一法人内で複数のサービスを提供されている場合は、それぞれのサービス事業所ごとに記入してください）

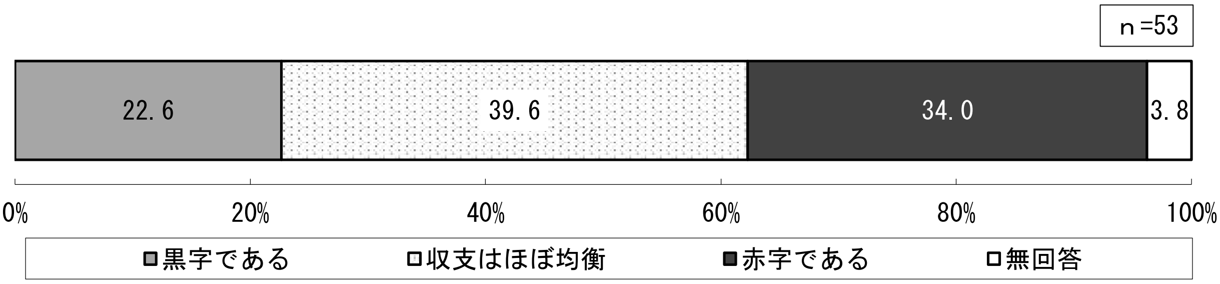
○ 実施している介護サービスについて、「居宅介護支援」が 24.5%と最も割合が高く、次いで「通所介護・地域密着型通所介護」が 18.9%、「訪問介護」が 15.1%となっています。



Q－２：収支状況と今後の展望についてお教えください。

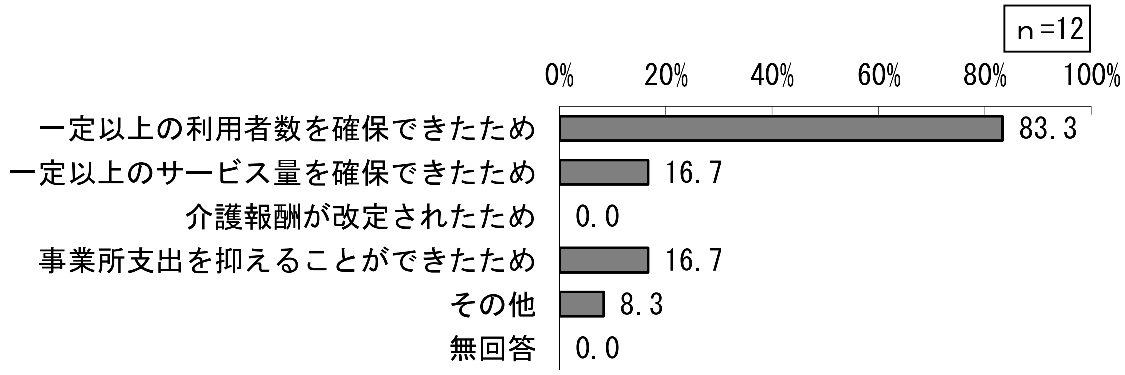
① 収支状況（あてはまるもの１つに○をつけてください）

○ 収支状況について、「黒字である」が 22.6%、「収支はほぼ均衡」が 39.6%、「赤字である」が 34.0%となっています。



付問①－１ 【『１.黒字である』と回答された事業所にお聞きします】
その理由としてあてはまるものに○をつけてください。

○ 黒字である理由について、「一定以上の利用者数を確保できたため」が 83.3%（10 事業所）と最も割合が高く、次いで「一定以上のサービス量を確保できたため」と「事業所支出を抑えることができたため」がともに 16.7%（２事業所）、「その他」が 8.3%（１事業所）となっています。

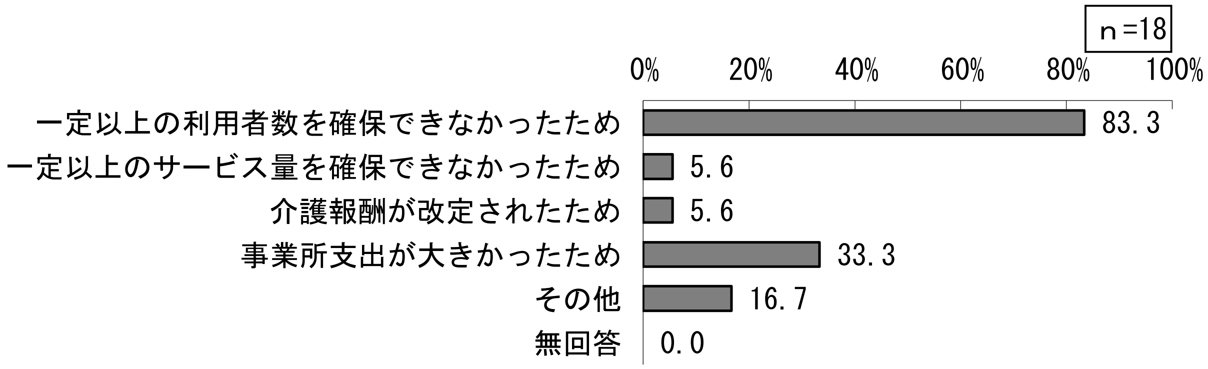


＜その他の内容＞

・収入に対して人件費を抑えることが出来たため。

付問①－２　【『３.赤字である』と回答された事業所にお聞きします】
　　　　　　その理由としてあてはまるものに○をつけてください。

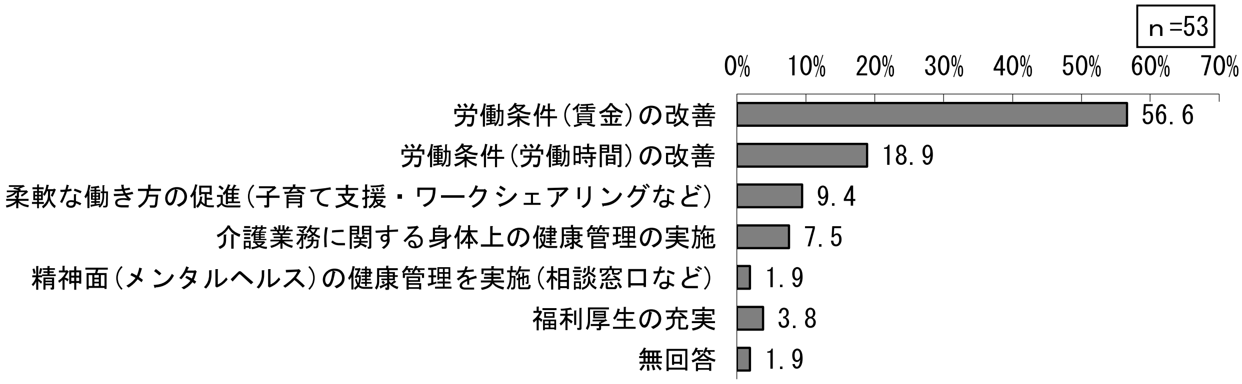
○　赤字である理由について、「一定以上の利用者数を確保できなかったため」が 83.3%（15 事業所）と最も割合が高く、次いで「事業支出が大きかったため」が 33.3%（６事業所）、「その他」が 16.7%（３事業所）となっています。



＜その他の内容＞
・事業の中長期的なビジョンが明確になっていない。また、職員育成が進まない。そのため、介護支援専門員の増員および新陳代謝が進まないため。

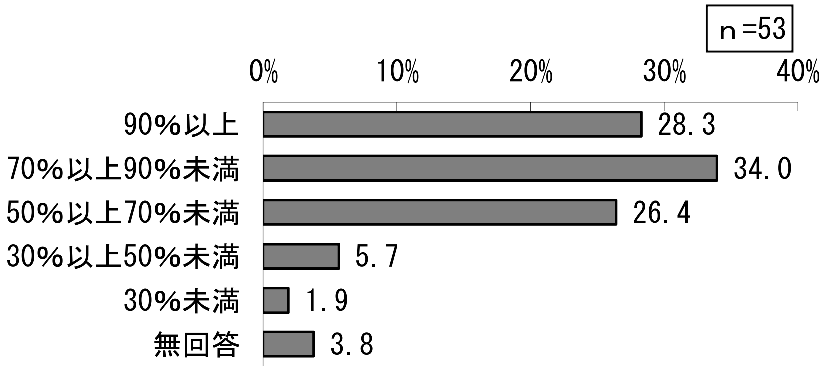
② 労働環境整備・改善のため、最も必要だと思われる取組み１つに○をつけてください。

○　労働環境整備・改善のため必要な取組みについて、「労働条件（賃金）の改善」が 56.6%と最も割合が高く、次いで「労働条件（労働時間）の改善」が 18.9%、「柔軟な働き方の促進（子育て支援・ワークシェアリングなど）」が 9.4%となっています。



③ 事業所での定員に対する稼働状況（月の稼働率）について、あてはまるものに○をつけてください。

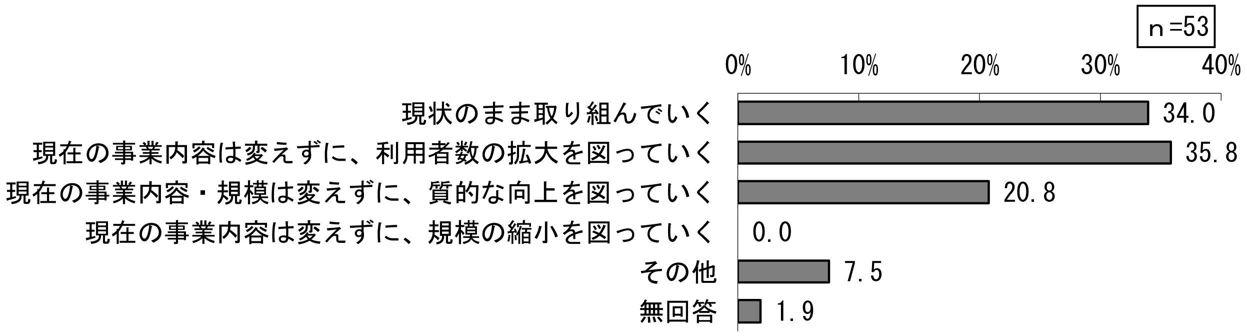
○ 定員に対する稼働状況について、「70%以上 90%未満」が 34.0%と最も割合が高く、次いで「90%以上」が 28.3%、「50%以上 70%未満」が 26.4%となっています。



④ 今後の介護サービス展開の方針

■ 現在実施の介護サービスについて（あてはまるもの１つに○をつけてください）

○ 現在実施の介護サービスについて、「現在の事業内容は変えずに、利用者数の拡大を図っていく」が 35.8%と最も割合が高く、次いで「現状のまま取り組んでいく」が 34.0%、「現在の事業内容・規模は変えずに、質的な向上を図っていく」が 20.8%となっています。



＜その他の内容＞

・事業開始一期目のため。

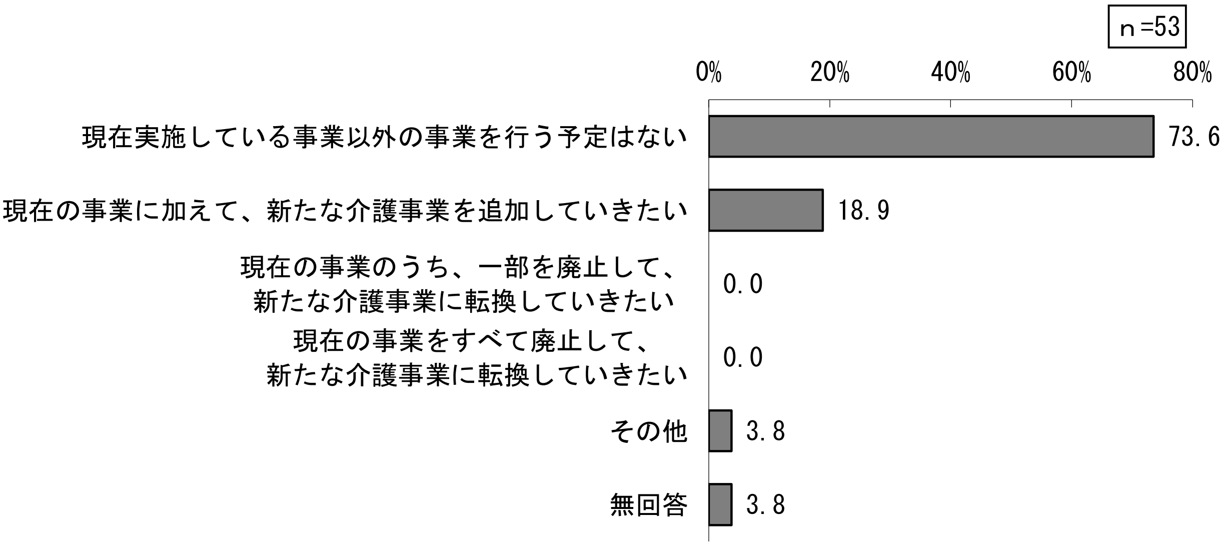
・近い将来の廃止。

・令和５年３月 31 日に事業廃止。

・職員数を増やし、利用者数の拡大を図っていく。

■ 新規介護サービスについて（あてはまるもの１つに○をつけてください）

○ 新規介護サービスについて、「現在実施している事業以外の事業を行う予定はない」が73.6%と最も割合が高く、次いで「現在の事業に加えて、新たな介護事業を追加していきたい」が18.9%、「その他」が3.8%となっています。



＜その他の内容＞

・近い将来の廃止。

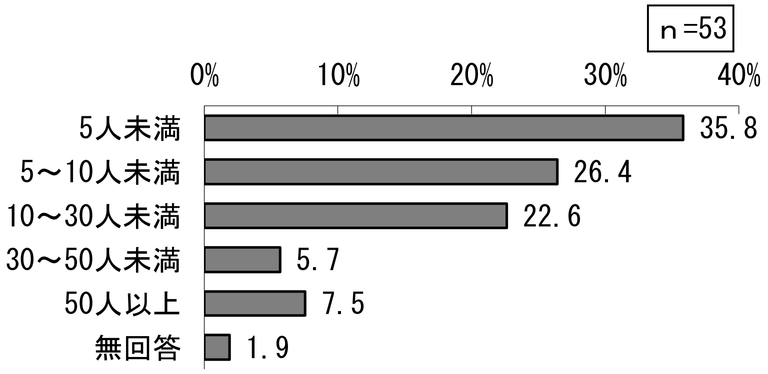
・サービスの見直しを検討している（提供時間など）。

・社会福祉法人として介護保険事業以外の事業にも取り組めないか検討中。

Q－３：現在働いているスタッフの状況についてお教えください。

① 貴事業所の従業員数（パートタイマーなどを含む）について、あてはまるものに○をつけてください。

○ 従業員数について、「５人未満」が 35.8%と最も割合が高く、次いで「５～10 人未満」が 26.4%、「10～30 人未満」が 22.6%となっています。



② 貴事業所の従業員数（パートタイマーなどを含む）を年齢区分毎に記入してください。

○ 事業所の年齢区分別の従業員数（最大値）について、「30 歳以上 40 歳未満」が 22 人と最も多く、次いで「50 歳以上 60 歳未満」が 21 人、「40 歳以上 50 歳未満」が 18 人となっています。

年齢別	最小	最大	平均
30 歳未満	1 人	12 人	3.2 人
30 歳以上 40 歳未満	1 人	22 人	4.5 人
40 歳以上 50 歳未満	1 人	18 人	4.3 人
50 歳以上 60 歳未満	1 人	21 人	4.5 人
60 歳以上 70 歳未満	1 人	13 人	4.9 人
70 歳以上	1 人	7 人	2.6 人

③ 貴事業所の従業員数（パートタイマーなどを含む）を経験年数区分毎に記入してください。

○　事業所の経験別の従業員数（最大値）について、「10 年以上」が 42 人と最も多く、次いで「３年以上５年未満」が 14 人、「５年雨情７年未満」が 12 人となっています。

経験別	最小	最大	平均
１年未満	１人	７人	2.5 人
１年以上３年未満	１人	９人	2.9 人
３年以上５年未満	１人	14 人	3.7 人
５年以上７年未満	１人	10 人	3.0 人
７年以上 10 年未満	１人	12 人	3.7 人
10 年以上	１人	42 人	7.1 人

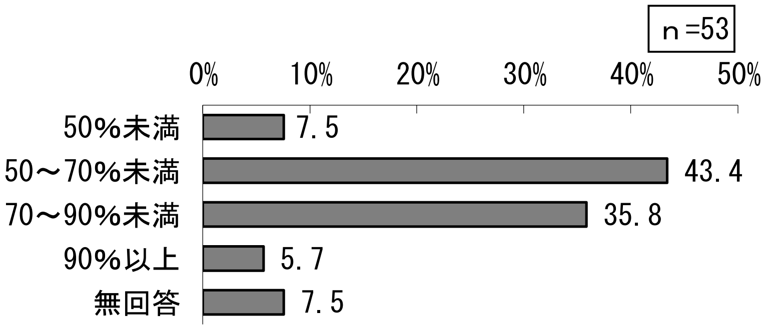
④ 貴事業所の従業者の人数を以下の区分毎に記入してください。

○　事業所のそれぞれの人数について、正規職員は「最大」が 73 人、「最小」が１人、「平均」が 10.9 人となっています。また、非正規職員は「最大」が 16 人、「最小」が１人、「平均」が 7.5 人となっています。

	最小	最大	平均
正規職員員●人	１人	73 人	10.9 人
非正規職員●人	１人	16 人	7.5 人

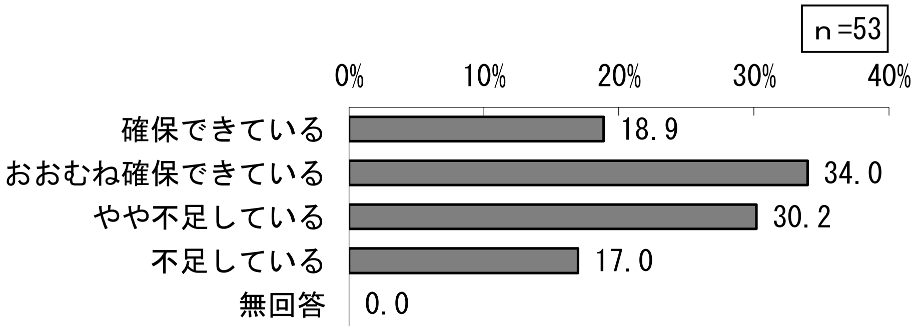
⑤ 貴事業所の介護報酬（介護保険適用外での収入は除きます）に対する人件費の割合について、あてはまるものに○をつけてください。

○　介護報酬に対する人件費の割合について、「50～70%未満」が 43.4%と最も割合が高く、次いで「70～90%未満」が 35.8%、「50%未満」が 7.5%となっています。



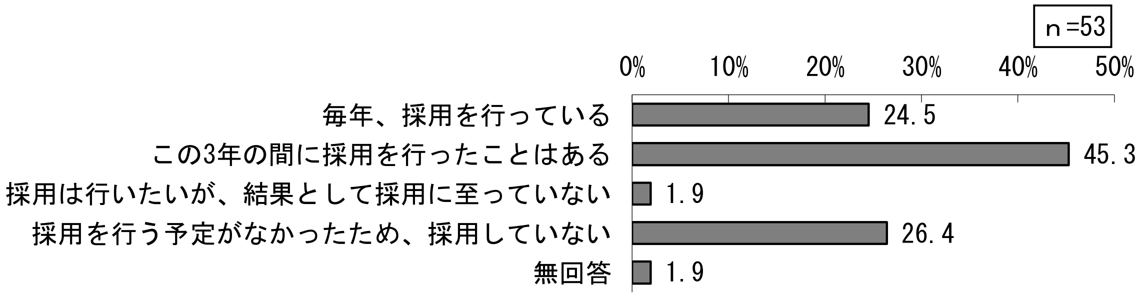
⑥ 貴事業所の人材確保の状況について、あてはまるものに○をつけてください。

○ 人材確保の状況について、「おおむね確保できている」が 34.0%と最も割合が高く、次いで「やや不足している」が 30.2%、「確保できている」が 18.9%となっています。



⑦ 貴事業所の採用の状況（直近の３年間について）について記入してください。

○ 採用の状況について、「この３年の間に採用を行ったことはある」が 45.3%と最も割合が高く、次いで「採用を行う予定がなかったため、採用していない」が 26.4%、「毎年、採用を行っている」が 24.5%となっています。



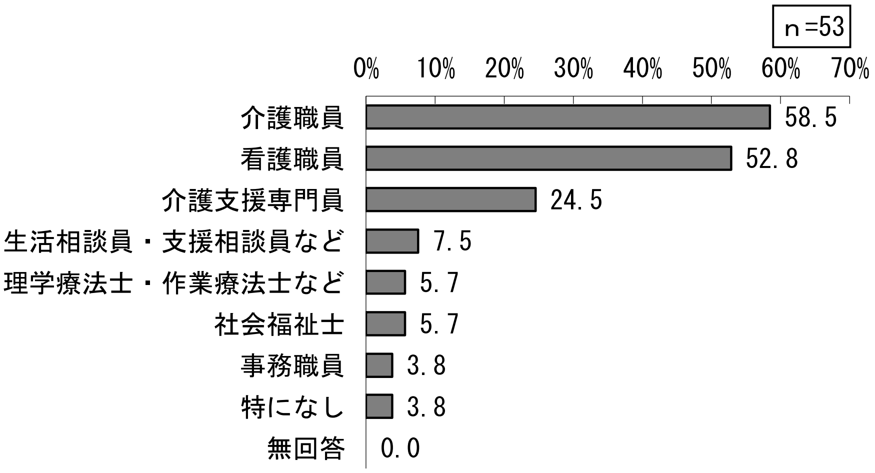
■ 採用状況（設問⑦で「１.」と「２.」を回答した方のみ）

○ 採用状況について、毎年採用を行っている事業所では「最大」が３人、「最小」が１人、「平均」が 1.9 人となっています。また、この３年の間に採用を行った事業所では、「最大」が 10 人、「最小」が１人、「平均」が 2.7 人となっています。

	最小	最大	平均
毎年、採用を行っている⇒毎年●人程度	1 人	3 人	1.9 人
この３年の間に採用を行ったことはある⇒計●人	1 人	10 人	2.7 人

⑧ 雇用することが難しいと思う職種について、あてはまるものに○をつけてください。

○　雇用することが難しい職種について、「介護職員」が 58.5%と最も割合が高く、次いで「看護職員」が 52.8%、「介護支援専門員」が 24.5%となっています。



⑨ 貴事業所の「職員（専門職員を除く）」の離職状況について記入してください。

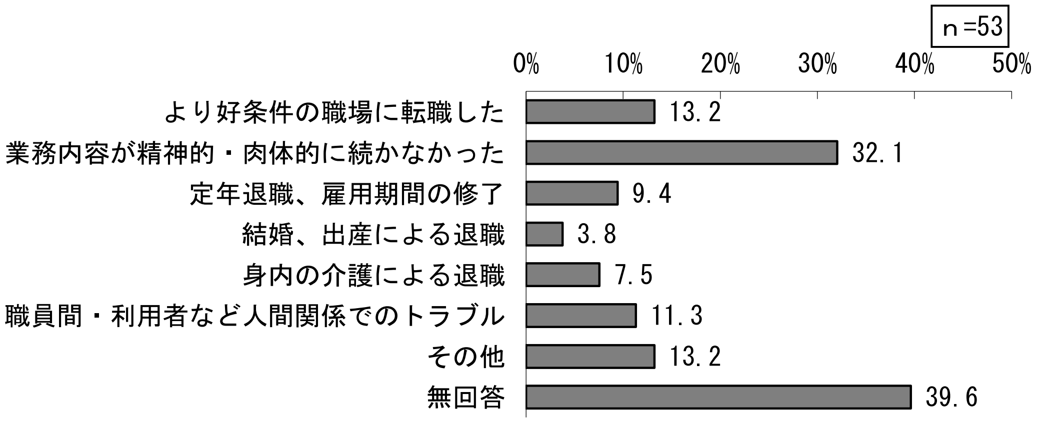
■ <u>離職状況</u>（令和４年１月から 12 月までの１年間の離職状況）

○　離職状況について、正規職員では「最大」が６人、「最小」が１人、「平均」が 2.2 人となっています。また、非正規職員では、「最大」が４人、「最小」が１人、「平均」が 1.7 人となっています。

	離職者数			離職率		
	最小	最大	平均	最小	最大	平均
正規職員	1 人	6 人	2.2 人	0.04%	90.0%	28.2%
非正規職員	1 人	4 人	1.7 人	0.13%	100.0%	25.6%

■ <u>離職の理由</u>（離職の理由としてあてはまるものに○をつけてください）

○　離職の理由について、「業務内容が精神的・肉体的に続かなかった」が 32.1%と最も割合が高く、次いで「より好条件の職場に転職した」と「その他」がともに 13.2%、「職員間・利用者など人間関係でのトラブル」が 11.3%となっています。



＜その他の内容＞

・この職業に対して適性ではなかった。

・家庭との両立に限界を感じた。

・高齢（68～71 才）

・体調不良

・家庭事情により早出・残業ができなかった。

・メンタル崩壊

■ <u>離職対策</u>（離職の防止のために行っていることについてご記入ください）

・業務の負担軽減を目指し、環境（用具や PC など）を導入。

・個人面談による相談など。

・働きやすい職場作りに努力する。

・働きやすい職場作りに努める。

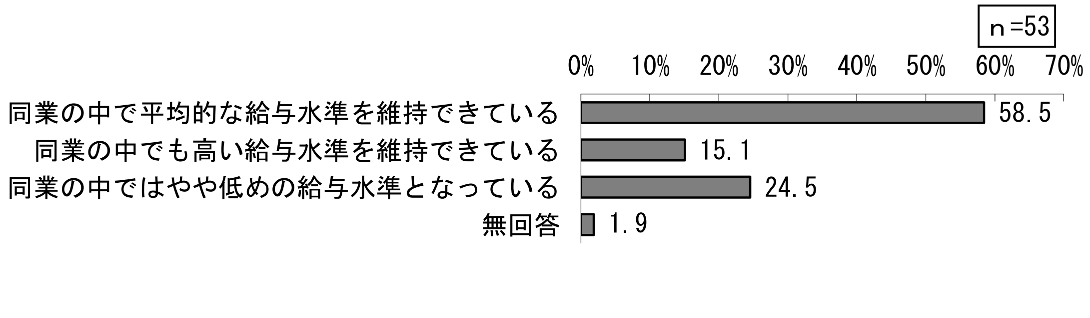
・職場・部署内でのコミュニケーション・交流の支援。（２件）

・働きやすい職場環境。
・個別面談
・定期的なミーティングの実施。
・以前の職場を離職した理由の確認をして、この職場での現在の状況を詳しく説明し、雇用についてすりあわせをしていく。
・育休や介護休業等の取得。
・時短勤務等本人の家庭に合わせた勤務調整。
・法人理念の明確化。
・ヘルパー定例会での事例検討や悩み事、介護の技術など話し合い。
・希望休日は100%とれるように配属している。また、家庭の事情・体調が悪い時など勤務時間の変更など柔軟に対応している。
・定期面談
・部署異動
・働きやすい職場作り。
・こまめなコミュニケーション、相談対応。
・家庭、身体状況等個人的事情に配慮した勤務体制の配慮。
・職員間の人間関係が一番重要だと思う。給与で他事業所と差別化が図れないので、人間関係の部分で気持ちよく働けるように努めている。（２件）
・体調管理や精神面、業務のフォローを行っている。
・業務内容の指示を丁寧に理解してくれるまで指導している（放置しない）。
・風通しの良い人間関係（会議・コミュニケーション・●●的実施）。
・採用時研修

⑩ 貴事業所の「職員（専門職員を除く。）」の待遇状況について、記入してください。

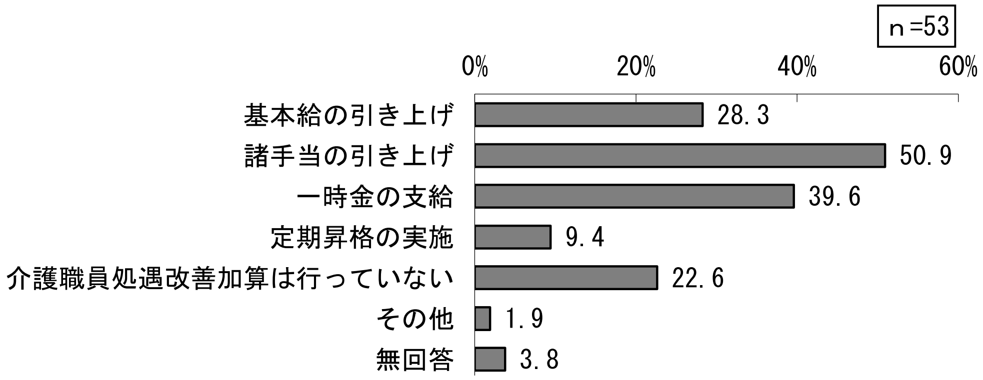
・給与面（あてはまるもの１つに〇をつけてください）

〇 給与面での待遇状況について、「同業の中で平均的な給与水準を維持できている」が58.5%と最も割合が高く、次いで「同業の中ではやや低めの給与水準となっている」が24.5%、「同業の中でも高い給与水準を維持できている」が15.1%となっています。



⑪ 貴事業所では、介護職員処遇改善加算で、どのような対応を行いましたか。あてはまるものに○をつけてください。

○ 介護職員処遇改善加算で行った対応について、「諸手当の引き上げ」が 50.9%と最も割合が高く、次いで「一時金の支給」が 39.6%、「基本給の引き上げ」が 28.3%となっています。

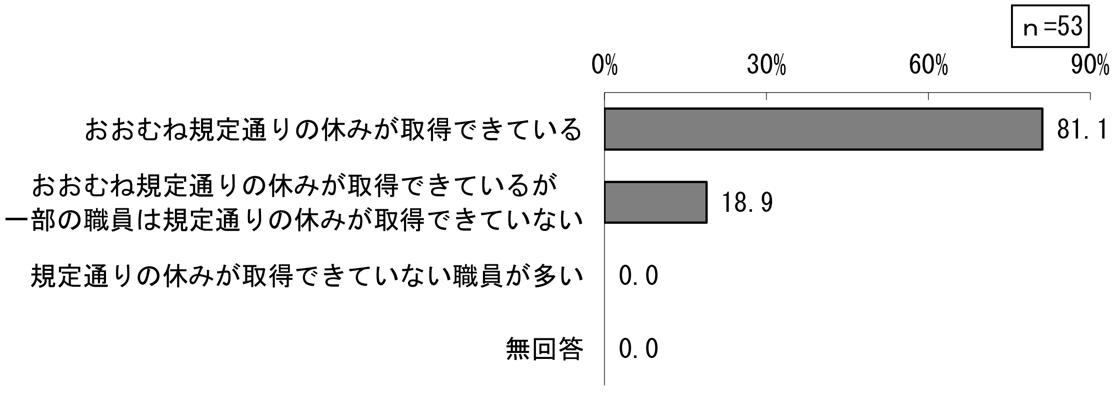


＜その他の内容＞

・処遇改善加算の対象外である。

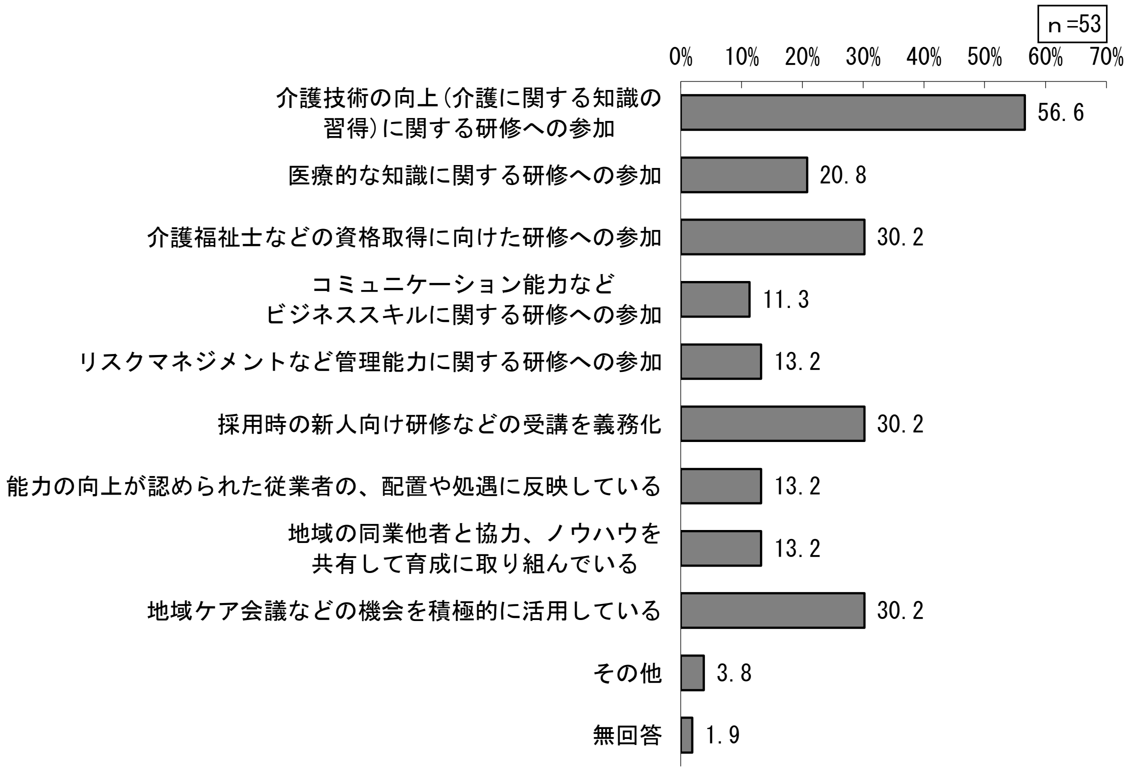
⑫ 休みの取得状況（あてはまるもの１つに○をつけてください。）

○ 休みの取得状況について、「おおむね規定通りの休みが取得できている」が 81.1%と最も割合が高く、次いで「おおむね規定通りの休みが取得できているが、一部の職員は規定通りの休みが取得できていない」が 18.9%となっています。



⑬ 貴事業所では、人材育成のためにどのようなことを行っていますか。あてはまるものに○をつけてください。

○ 人材育成のために行っていることについて、「介護技術の向上（介護に関する知識の習得）に関する研修への参加」が 56.6%と最も割合が高く、次いで「介護福祉士などの資格取得に向けた研修への参加」と「採用時の新人向け研修などの受講を義務化」、「地域ケア会議などの機会を積極的に活用している」がともに 30.2%、「医療的な知識に関する研修への参加」が 20.8%となっています。



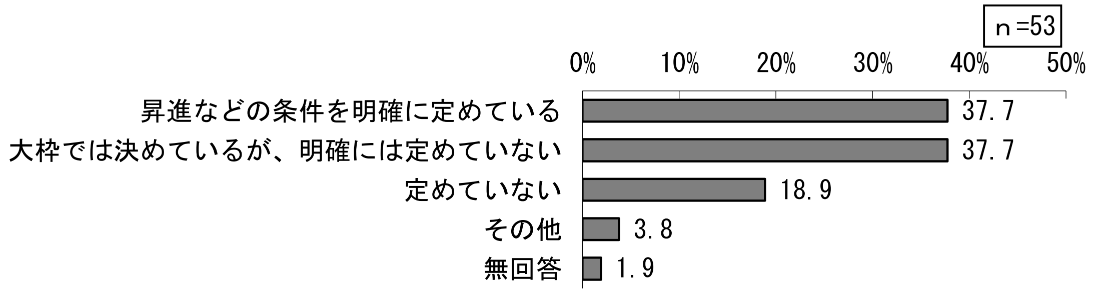
＜その他の内容＞

・法人内の様々な研修への参加。Ex）プリセプター・新人職員

・人員不足の為、研修へ参加できない。

⑭ 貴事業所でのキャリアアップに関する整備状況について、あてはまるもの１つに○をつけてください。

○　キャリアアップに関する整備状況について、「昇進などの条件を明確に定めている」と「大枠では決めているが、明確には定めていない」がともに 37.7%と最も割合が高く、次いで「定めていない」が 18.9%、「その他」が 3.8%となっています。



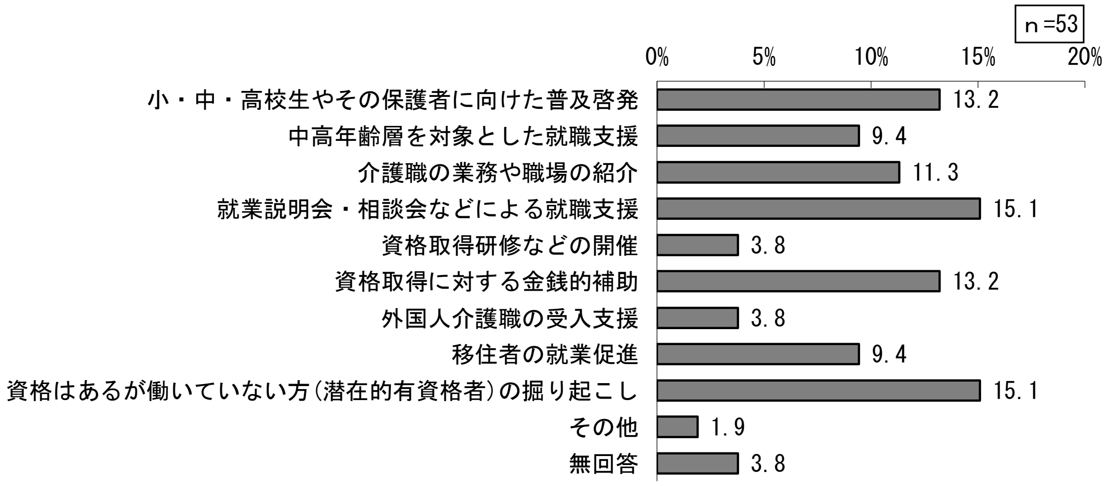
＜その他の内容＞

・能力評価シートで自己評価・上司評価・法人評価などを行い、それをもとに検討し決定する。

・資格や手当に関する者は規定している。（２件）

⑮ 介護人材の確保のため、今後、市の取り組みとして期待すること１つに○をつけてください。

○　介護人材確保のための取り組みとして期待することについて、「就業説明会・相談会などによる就職支援」と「資格はあるが働いていない方（潜在的有資格者）の掘り起こし」がともに 15.1%と最も割合が高く、次いで「小・中・高校生やその保護者に向けた普及啓発」と「資格取得に対する金銭的補助」がともに 13.2%、「介護職の業務や職場の紹介」が 11.3%となっています。



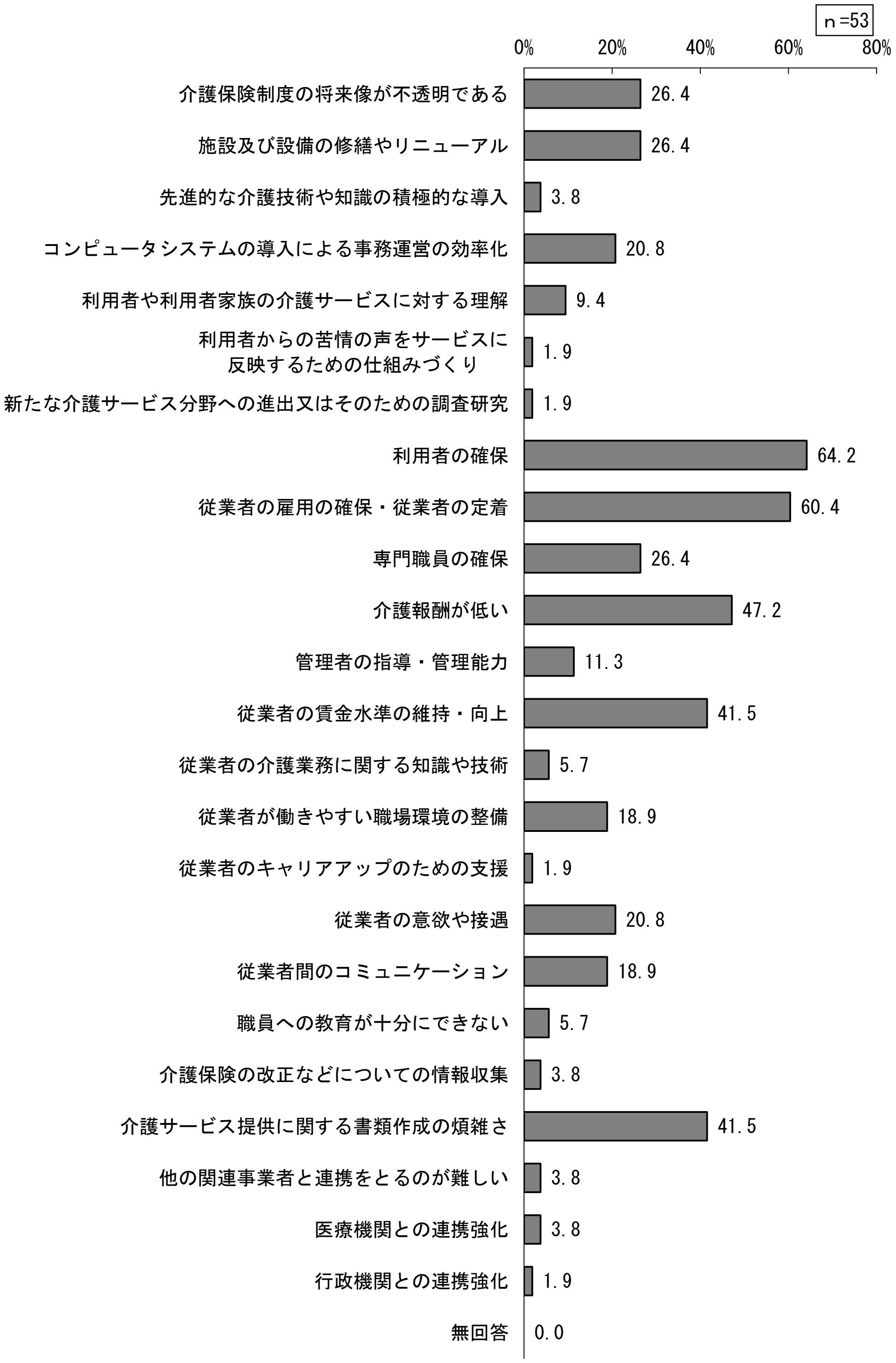
＜その他の内容＞

・事務手続き等の簡素化、合理化、WEB 化の推進。

Ｑ－４：事業を行っていく上で課題に感じていることはどのようなことですか。

① 事業所の課題（特に課題に感じていることのうち、５つまで○をつけてください）

○ 事業所の課題について、「利用者の確保」が 64.2%と最も割合が高く、次いで「従業者の雇用の確保・従業者の定着」が 60.4%、「介護報酬が低い」が 47.2%となっています。



② 具体的な事業上の課題（上記の選択肢以外に課題があれば、具体的にご記入ください）

・コロナに対する脆弱性。
・コロナに対する対応（保健所からも事業所判断になっていることもあり、検査対象者など…）。
・介護職員の高齢化

Q－５：現在、待機者の状況はどのようになっていますか。

① 待機者数

○　待機者数について、「最大」が 140 人、「最小」が５人、「平均」が 53.2 人となっています。

	最小	最大	平均
待機者数	5 人	140 人	53.2 人

② 待機者の平均的な待機期間と最大待機期間

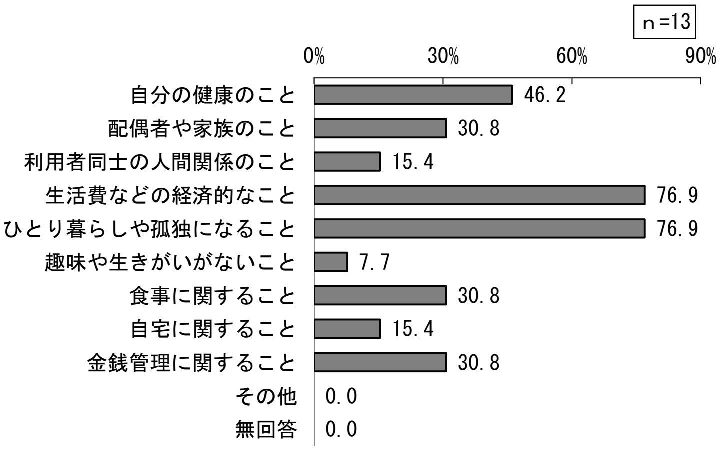
○　待機者の待機期間について、平均待機期間では「最大」が 976 日、「最小」が 60 日、「平均」が 349.4 日となっています。また、最大待機期間では「最大」が 4468 日、「最小」が 180 日、「平均」が 2244.5 日となっています。

	最小	最大	平均
平均●日間	60 日	976 日	349.4 日
最大●日間	180 日	4468 日	2244.5 日

Ｑ－６ ：介護保険以外の高齢者福祉サービス・介護保険サービスについて

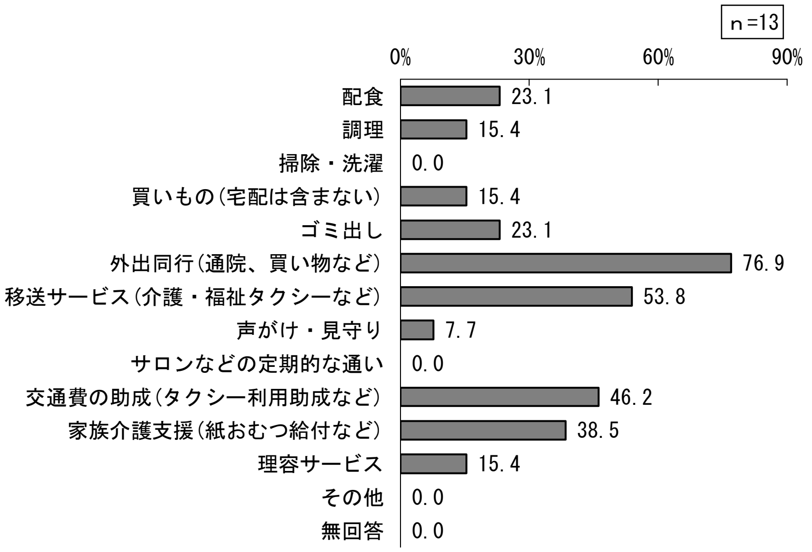
① 貴事業所からみた利用者の心配ごとや悩みごとについて、あてはまるものに○をつけてください。

○ 利用者の心配ごとや悩みごとについて、「生活費などの経済的なこと」と「ひとり暮らしや孤独になること」がともに 76.9%（10 事業所）と最も割合が高く、次いで「自分の健康のこと」が 46.2%（６事業所）、「配偶者や家族のこと」と「食事に関すること」、「金銭管理に関すること」がともに 30.8%（４事業所）となっています。



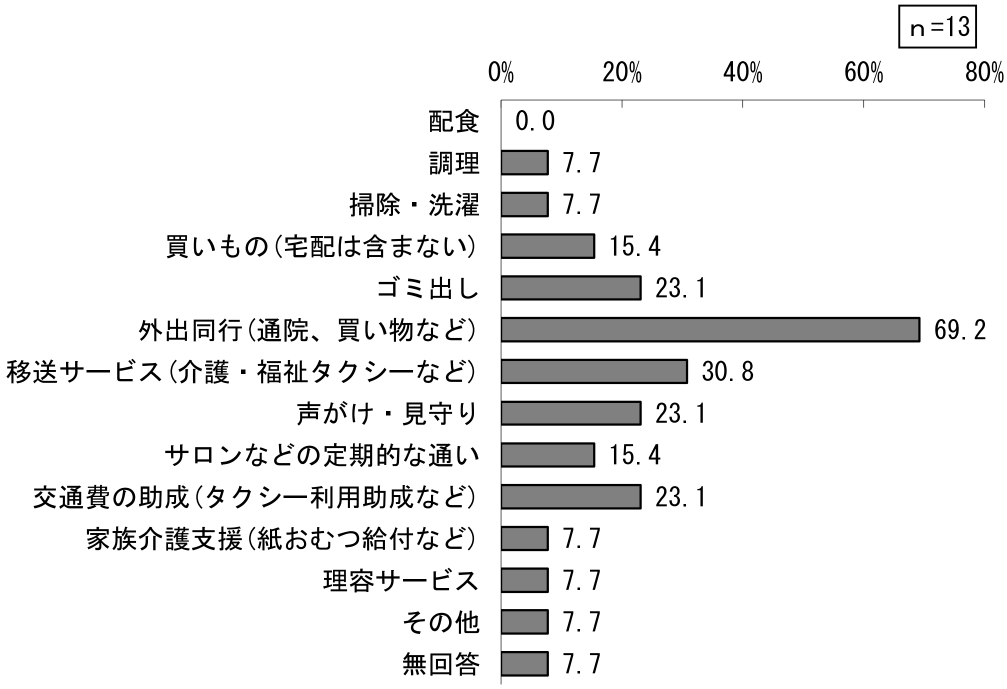
② 貴事業所からみて、介護保険以外の高齢者福祉サービス（介護保険以外の高齢者福祉サービスで、市が実施していないサービスを含む。）でニーズの高いものについて、あてはまるものに○をつけてください。

○ 介護保険以外の高齢者福祉サービスでニーズが高いものについて、「外出同行（通院、買い物など）」が 76.9%（10 事業所）と最も割合が高く、次いで「移送サービス（介護・福祉タクシーなど）」が 53.8%（７事業所）、「交通費の助成（タクシー利用助成など）」が 46.2%（６事業所）となっています。



③ 貴事業所からみて、不足していると感じる高齢者福祉サービスについて、あてはまるものに○をつけてください。

○ 不足していると感じる高齢者福祉サービスについて、「外出同行（通院、買い物など）」が69.2%（９事業所）と最も割合が高く、次いで「移送サービス（介護・福祉タクシーなど）」が30.8%（４事業所）、「ゴミ出し」と「声がけ・見守り」、「交通費の助成（タクシー利用助成など）」がともに23.1%（３事業所）となっています。



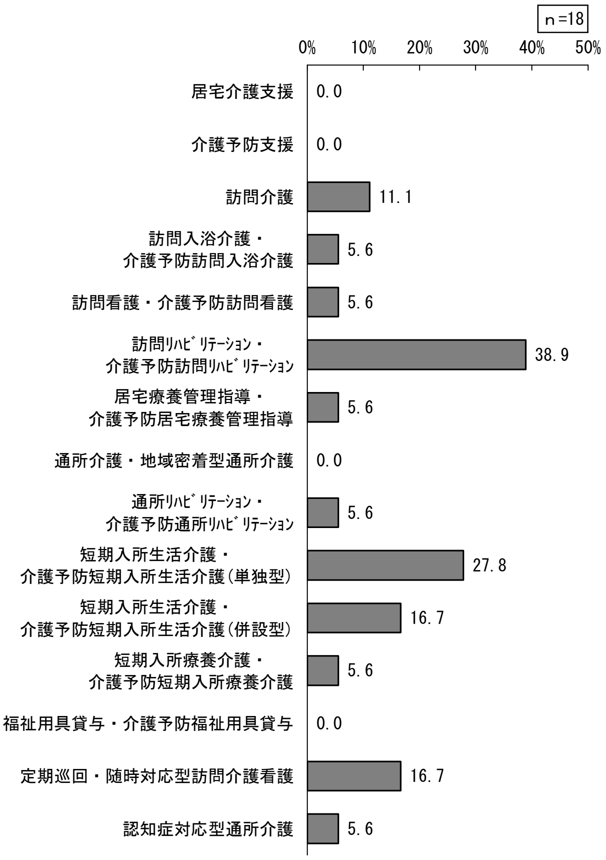
＜その他の内容＞

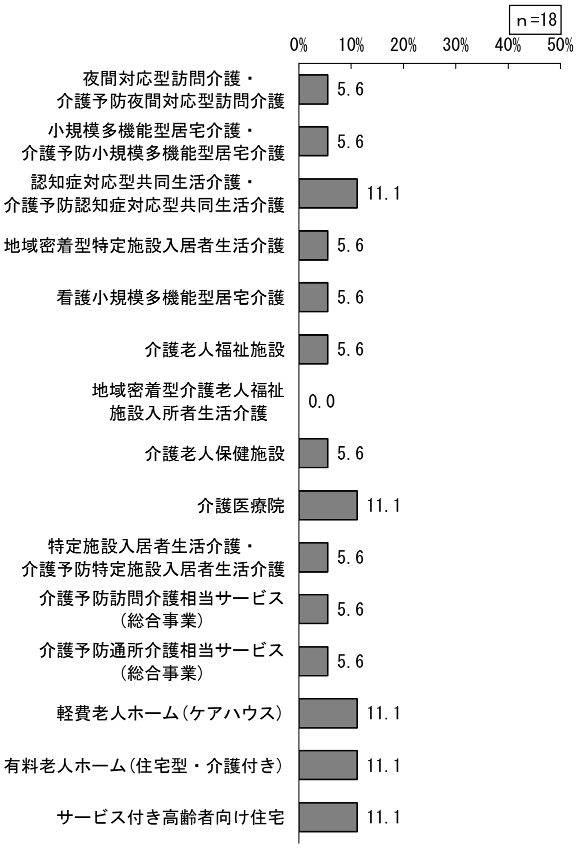
・有償ボランティア（訪問介護）。

④ 貴事業所からみて、不足していると感じる介護保険サービス等について、あてはまるものに〇をつけてください。

〇　不足していると感じる介護保険サービス等について、「訪問リハビリテーション・介護予防訪問リハビリテーション」が 38.9%（７事業所）と最も割合が高く、次いで「短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護（単独型）」が 27.8%（５事業所）、「短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護（併設型）」と「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」がともに 16.7%（３事業所）となっています。

※回答があった項目のみ表記





Q−７：認知症の方への対応のため取り組んでいることはどのようなことですか。

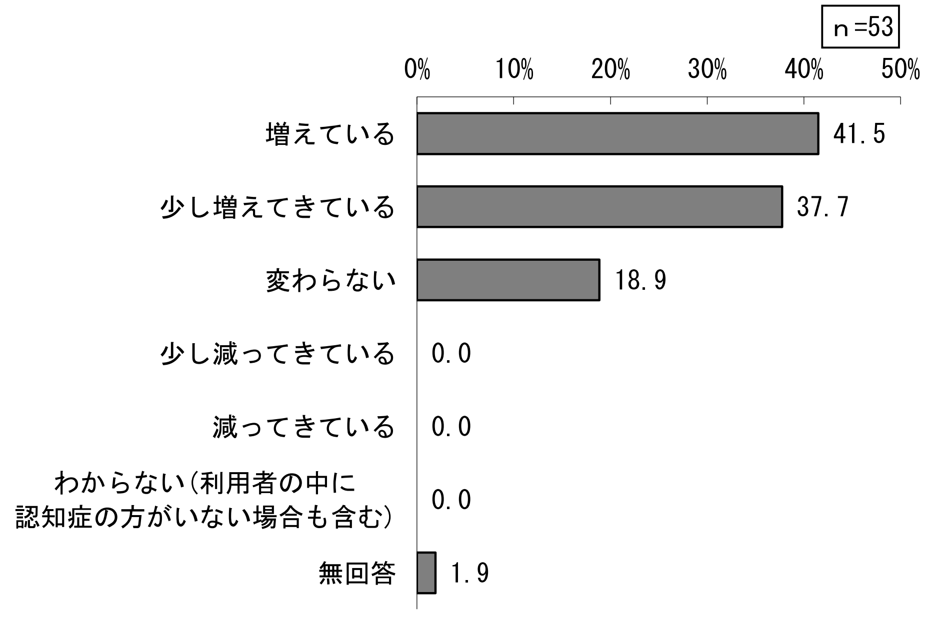
① サービス利用者の中の認知症の方の割合（サービス利用者に占める認知症の方のおおよその割合をご記入ください）

○ 認知症の方の割合について、「最大」が 10 割、「最小」が１割、「平均」が 5.8 割となっています。

	最小	最大	平均
認知症の方の割合	１割	10 割	5.8 割

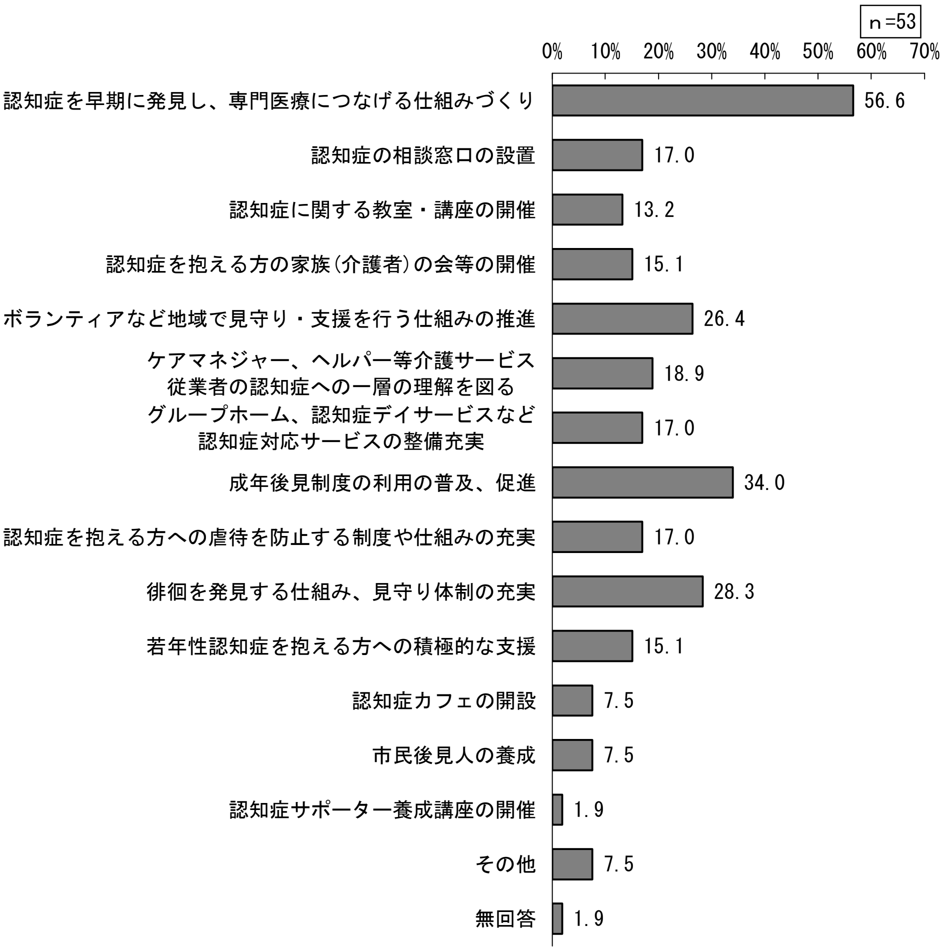
② サービス利用者の中の認知症の方の状況

○ サービス利用者の中の認知症の方の状況について、「増えている」が 41.5%と最も割合が高く、次いで「少し増えてきている」が 37.7%、「変わらない」が 18.9%となっています。



③ 今後の認知症対策として重要だと思うことについて、あてはまるものに○をつけてください。

○　今後の認知症対策として重要なことについて、「認知症を早期に発見し、専門医療につなげる仕組みづくり」が 56.6%と最も割合が高く、次いで「成年後見制度の利用の普及、促進」が 34.0%、「徘徊を発見する仕組み、見守り体制の充実」が 28.3%となっています。



＜その他の内容＞

・地域住人の理解。

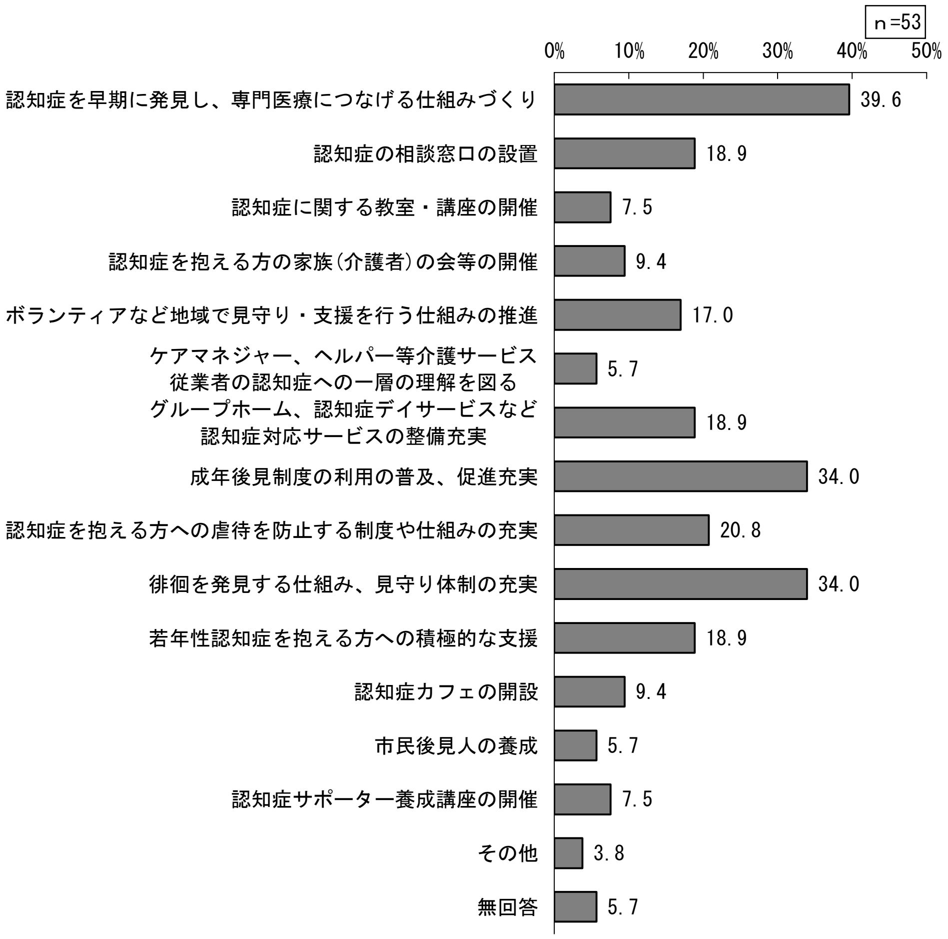
・成年後見制度の範囲の拡大。（２件）

・事業所が継続していけるような助成を含めた仕組み。（２件）

・家庭の負担軽減のためショートステイ利用の拡大。

④ 認知症対策として、行政の取り組みに期待したいことについて、あてはまるものに○をつけてください。

○ 認知症対策として行政の取り組みに期待したいことについて、「認知症を早期に発見し、専門医療につなげる仕組みづくり」が 39.6%と最も割合が高く、次いで「成年後見制度の利用の普及、促進充実」と「徘徊を発見する仕組み、見守り体制の充実」がともに 34.0%、「認知症を抱える方への虐待を防止する制度や仕組みの充実」が 20.8%となっています。



＜その他の内容＞

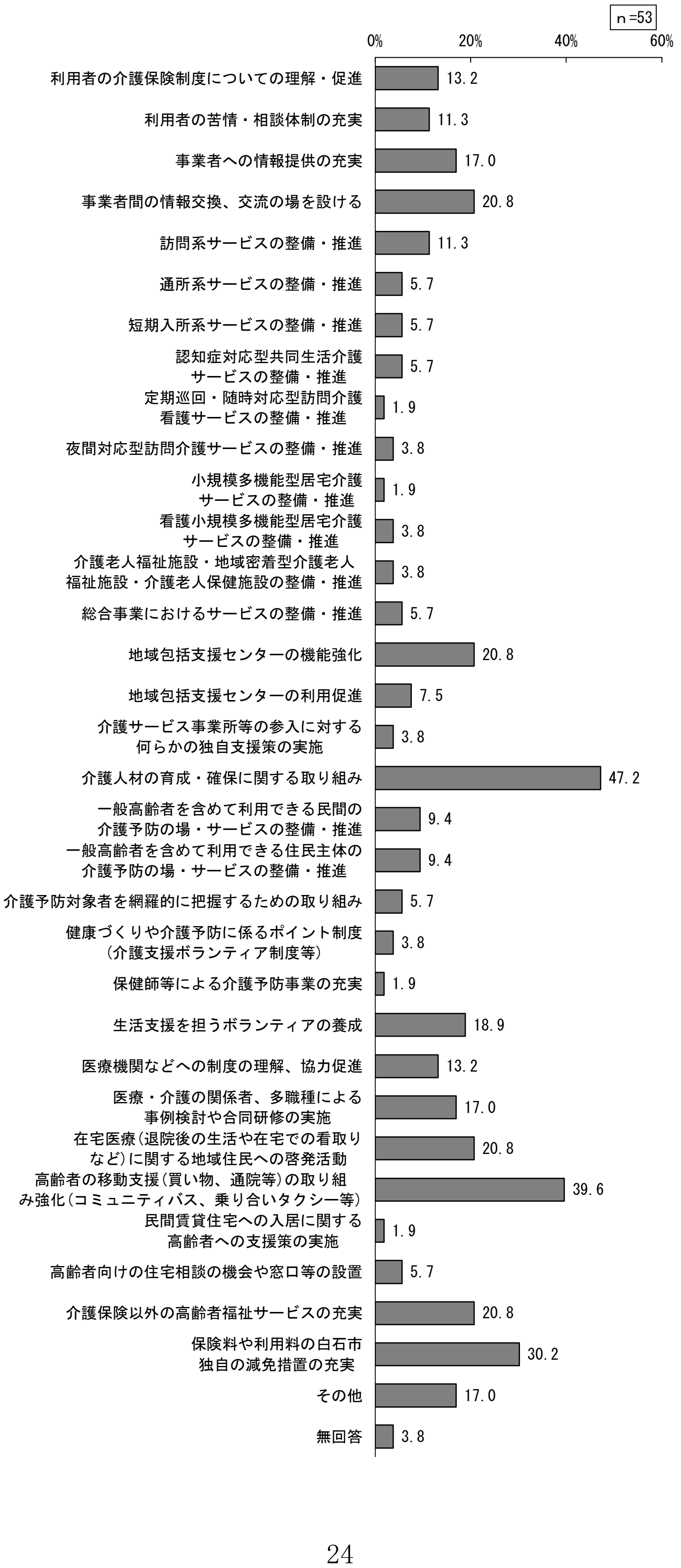
・長期入所施設を増やさないでほしい。

・上記③に同じ。

Ｑ－８ ：今後、市の取り組みに期待したいことはどのようなことですか。

市に期待することについて、あてはまるもの５つまで○をつけてください。

○　市に期待することについて、「介護人材の育成・確保に関する取り組み」が 47.2%と最も割合が高く、次いで「高齢者の移動支援（買い物、通院等）の取り組み強化（コミュニティバス、乗り合いタクシー等）」が 39.6%、「保険料や利用料の白石市独自の減免措置の充実」が 30.2%となっています。



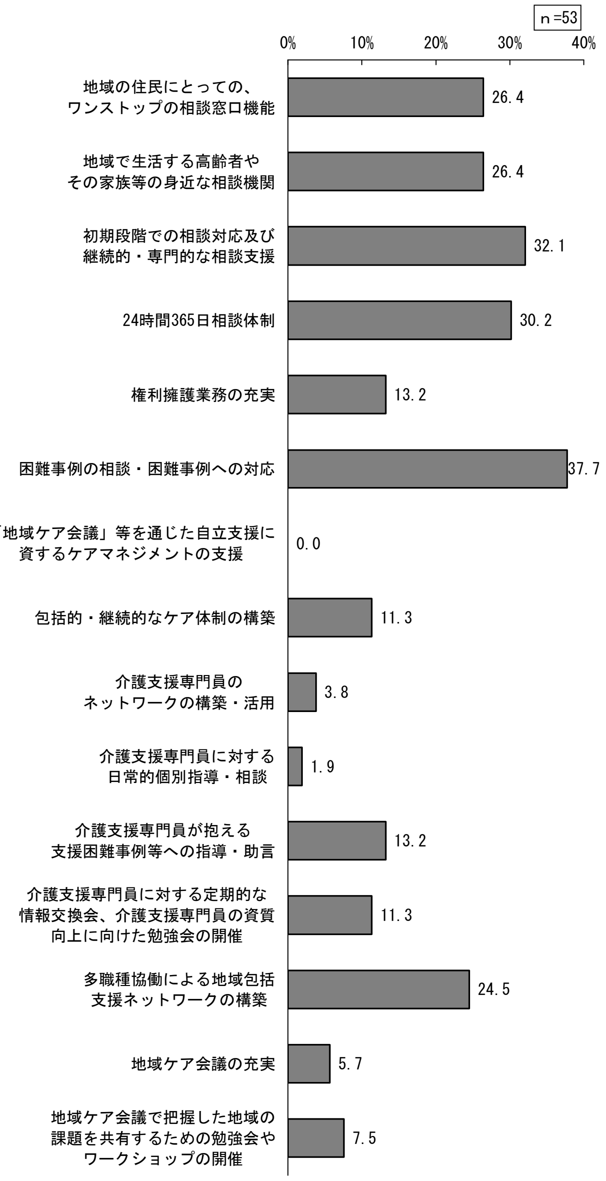
＜その他の内容＞

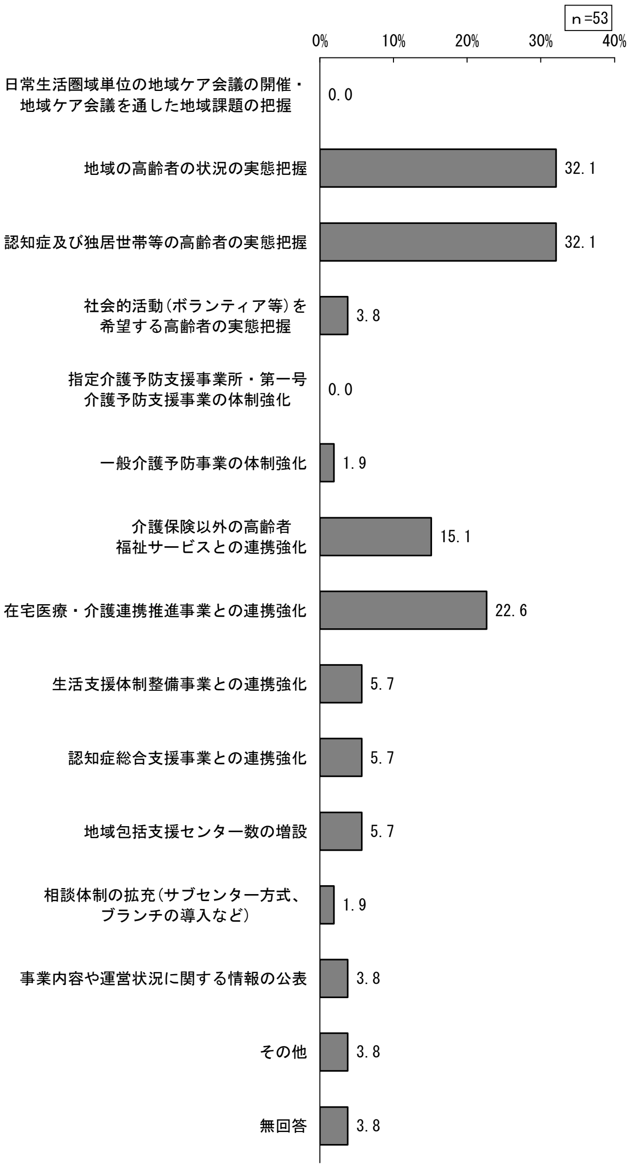
・在宅への移行を促進する為には、それを支える事業所で働く人材の確保が必須と考えます。介護であれ看護であれ事業として成り立たなければ働き手も今後確保できなくなる。結果、地域で支えることが困難になる為、市は事業所への支援も検討していただきたい。
・自宅での看取りに協力してくれる医師の確保、体制作り。
・物価、光熱費高騰に対する補助。老朽化した建物の建て替えや大規模修繕の費用補助。（３件）
・物価、光熱費等の高騰に対する支援。
・物価、光熱費高騰に対する補助。
・様々な場面で介入できる市長権限の拡大。（２件）

Ｑ－９ ：今後、地域包括支援センターの取り組みに期待したいことは どのようなことですか。

地域包括支援センターに期待することについて、あてはまるもの５つまで○をつけてください。

○　地域包括支援センターに期待することについて、「困難事例の相談・困難事例への対応」が 37.7%と最も割合が高く、次いで「初期段階での相談対応及び継続的・専門的な相談支援」と「地域の高齢者の状況の実態把握」、「認知症及び独居世帯の高齢者の実態把握」がともに 32.1%、「24 時間 365 日相談体制」が 30.2%となっています。





＜その他の内容＞

・24 時間体制。

・内容が基本高齢者に対することになっているので、住民全体に対する内容のアンケートも重要と考えます。